



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 NECフィールディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 2322 URL <http://www.fielding.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 伊藤 行雄

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 大嶋 覚史 TEL 03-3452-7093

四半期報告書提出予定日 平成26年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	131,691	△1.1	2,498	△53.1	2,792	△33.7	1,714	△25.4
25年3月期第3四半期	133,182	0.2	5,330	△2.5	4,210	△26.3	2,297	△15.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,778百万円 (△22.6%) 25年3月期第3四半期 2,297百万円 (△15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	31.43	—
25年3月期第3四半期	42.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	136,064	77,964	57.3
25年3月期	138,303	78,367	56.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 77,964百万円 25年3月期 78,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	20.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する詳細については、本日別途公表の「平成26年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	0.1	5,600	△30.8	5,800	△12.3	3,400	△4.5	62.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	54,540,000 株	25年3月期	54,540,000 株
26年3月期3Q	693 株	25年3月期	693 株
26年3月期3Q	54,539,307 株	25年3月期3Q	54,539,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績（売上高・営業利益）

（金額単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	133,182	131,691	△1,490	△1.1%
営業利益	5,330 4.0%	2,498 1.9%	△2,832	△53.1%

（営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による一連の経済対策の効果、および米国を中心とした海外経済の拡大を背景に国内外の需要が高まり、円安、個人消費の増加や企業収益の改善などが進んだことで、緩やかな景気回復の動きとなりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、業務効率化やITコスト削減を目的としたクラウド、スマートデバイス関連サービスおよびアウトソーシングなどのニーズの拡大に加え、WindowsXPのサポート終了に伴う法人向けPCの買い替えなど一部の領域において需要が高まり、徐々に回復の兆しが見え始めました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を実践するとともに、成長領域へのシフトと事業ドメインの拡大に向けた人財の強化、および企業体質の抜本的な改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,316億91百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これはシステム展開サービスでの増収や運用サポートサービスにおける自治体／医療案件の獲得増加、さらにサブライサービスでインターネットショップ「い〜るでいんぐ」などが増収となったものの、保守サービスにおいて未契約保守の減少および大型案件の契約条件の変更の影響などで減収したことによるものです。

営業利益は、24億98百万円（前年同期比53.1%減）となりました。これは構造改革でコストの削減に努めたものの、上期の落ち込みをカバーできなかったことなどによるものです。

経常利益は、27億92百万円（前年同期比33.7%減）となりました。これは、主に営業利益が減少したことによるものです。

四半期純利益は、17億14百万円（前年同期比25.4%減）となりました。これは、主に経常利益が減少したことによるものです。

報告セグメント別の業績は次のとおりです。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	68,629	65,938	△2,691	△3.9%
営業利益	11,784 17.2%	11,243 17.1%	△541	△4.6%

売上高は、注力している販売パートナー連携などで増収となりましたが、未契約保守の減少および大型案件の契約条件の変更の影響などで減収したことにより、659億38百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

営業利益は、減収による減益により、112億43百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	20,251	21,303	1,052	5.2%
営業損失(△)	△726 △3.6%	△1,674 △7.9%	△947	—

売上高は、工事案件の増加による増収に加え、クラウド／仮想化、環境、セキュリティ／ネットワークなどの注力している全ての領域で増収したことにより、213億3百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

営業損益は、利益率が悪化したことにより、16億74百万円の損失（前年同期は7億26百万円の損失）となりました。

[サブライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	30,040	30,504	463	1.5%
営業利益	254 0.9%	359 1.2%	104	41.1%

売上高は、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」などの注力領域で増収したことにより、305億4百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益は、利益率が改善したことにより、3億59百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	14,260	13,945	△314	△2.2%
営業利益	1,279 9.0%	1,383 9.9%	103	8.1%

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどで、自治体／医療の案件が増加したことにより増収となったものの、メディアサービスが減収したことにより、139億45百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

営業利益は、運用支援サービス／ヘルプデスク案件の効率化で利益率が改善したことにより、13億83百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,360億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億39百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円減少しました。これは主に、第4四半期以降の売上に係る仕掛品の増加が37億35百万円あったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が49億97百万円減少したことによるものです。固定資産は、ソフトウェアの償却が進んだことや前払年金費用が減少したことにより、14億57百万円の減少となりました。

負債は581億円となり、前連結会計年度末に比べ18億36百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が減少したことや、賞与の支払いにより賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産は779億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少しました。四半期純利益17億14百万円を計上したことによる増加と利益配当金21億81百万円を計上したことによる減少により、利益剰余金は581億46百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は344億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は40億26百万円（前年同期比18億41百万円減）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益27億92百万円や売上債権の減少49億97百万円等で、主な資金減少の内容は、たな卸資産の増加39億55百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は16億34百万円（前年同期比98百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、中部データセンターの設備増強等に伴う有形固定資産の取得による支出5億4百万円と、新基幹システムの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出12億34百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は24億62百万円（前年同期比38百万円減）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払い21億76百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期第2四半期決算（平成25年10月25日）にて公表した通期の連結業績予想についての変更はありません。

（金額単位：億円）

	平成26年3月期 (見通し)	平成25年3月期	前期比増減	前期比増減率
保守サービス	885	915	△30	△3.2%
システム展開サービス	316	306	10	3.2%
サプライサービス	465	446	19	4.2%
運用サポートサービス	194	192	2	1.3%
売上高合計	1,860	1,859	1	0.1%
営業利益	56	81	△25	△30.8%
経常利益	58	66	△8	△12.3%
当期純利益	34	36	△2	△4.5%

（億円未満四捨五入）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,232	7,793
関係会社預け金	23,303	26,703
受取手形及び売掛金	39,690	34,692
商品及び製品	2,077	2,500
仕掛品	992	4,728
原材料及び貯蔵品	18,384	18,181
その他	8,364	8,664
貸倒引当金	△66	△67
流動資産合計	103,979	103,197
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,289
無形固定資産	10,898	10,371
投資その他の資産		
前払年金費用	12,728	11,446
その他	7,756	7,885
貸倒引当金	△289	△128
投資その他の資産合計	20,194	19,204
固定資産合計	34,324	32,866
資産合計	138,303	136,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,974	18,375
未払法人税等	1,571	674
前受金	12,576	13,501
賞与引当金	5,349	2,919
役員賞与引当金	18	10
ポイント引当金	11	13
工事契約等損失引当金	15	40
資産除去債務	20	20
その他	4,737	5,621
流動負債合計	43,273	41,178
固定負債		
退職給付引当金	15,691	16,112
資産除去債務	140	141
その他	830	668
固定負債合計	16,662	16,922
負債合計	59,936	58,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	58,614	58,146
自己株式	△1	△1
株主資本合計	78,444	77,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△32
為替換算調整勘定	△12	19
その他の包括利益累計額合計	△77	△12
純資産合計	78,367	77,964
負債純資産合計	138,303	136,064

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	133,182	131,691
売上原価	110,168	110,008
売上総利益	23,013	21,683
販売費及び一般管理費	17,682	19,184
営業利益	5,330	2,498
営業外収益		
受取利息	52	56
受取配当金	1	2
保険配当金	135	194
その他	74	138
営業外収益合計	263	391
営業外費用		
支払利息	15	15
固定資産廃棄損	57	10
為替差損	11	—
システム移行費用	1,192	—
データセンター統合費用	—	54
休止固定資産減価償却費	16	10
その他	90	5
営業外費用合計	1,383	97
経常利益	4,210	2,792
税金等調整前四半期純利益	4,210	2,792
法人税等	1,913	1,078
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,714
四半期純利益	2,297	1,714
少数株主損益調整前四半期純利益	2,297	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	31
為替換算調整勘定	△9	32
その他の包括利益合計	0	64
四半期包括利益	2,297	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	1,778
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,210	2,792
減価償却費	2,028	2,220
のれん償却額	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,073	△2,430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	421
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
工事契約等損失引当金の増減額 (△は減少)	33	24
受取利息及び受取配当金	△53	△58
支払利息	15	15
有形固定資産廃棄損	57	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
無形固定資産廃棄損	—	3
システム移行費用	1,192	—
データセンター統合費用	—	54
売上債権の増減額 (△は増加)	5,970	4,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,398	△3,955
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	1,281
その他の資産の増減額 (△は増加)	△244	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,335	△595
未払費用の増減額 (△は減少)	387	940
未払事業税の増減額 (△は減少)	△64	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△527
前受金の増減額 (△は減少)	1,988	925
その他の負債の増減額 (△は減少)	854	570
その他	1	△0
小計	10,475	6,448
利息及び配当金の受取額	50	54
利息の支払額	△15	△15
システム移行費用の支払額	△983	—
データセンター統合費用の支払額	—	△45
法人税等の支払額	△3,659	△2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,868	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243	△504
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△1,203	△1,234
その他	△89	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△1,634

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△306	△285
配当金の支払額	△2,176	△2,176
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,501	△2,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,821	△37
現金及び現金同等物の期首残高	29,536	34,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,358	34,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	68,629	20,251	30,040	14,260	133,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	6	—	6
計	68,630	20,251	30,046	14,260	133,188
セグメント利益又は損失(△)	11,784	△726	254	1,279	12,592

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,592
全社費用（注）	△7,261
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,330

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	65,938	21,303	30,504	13,945	131,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	8	0	8
計	65,938	21,303	30,512	13,945	131,700
セグメント利益又は損失(△)	11,243	△1,674	359	1,383	11,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,311
全社費用（注）	△8,813
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,498

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である日本電気株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに当社の株主の皆様の本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行いました。

なお、当社の取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	日本電気株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
(4) 事業内容	パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業
(5) 資本金	3,972億円（平成25年9月30日現在）
(6) 設立年月日	明治32年7月17日
(7) 大株主及び持株比率 （平成25年9月30日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.04% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3.69% THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行） 3.10% NEC従業員持株会 2.05% 日本生命保険相互会社 1.61% 住友生命保険相互会社 1.57% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 1.24% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1.21% THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING 1.12% OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） 1.03%

(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は当社の発行済株式総数（54,540,000株）の37.22%に相当する20,300,000株を直接に所有するとともに、議決権行使の指図権を留保して三井住友信託銀行株式会社を受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託）とする退職給付信託（以下「公開買付者退職給付信託」といいます。）に拠出している当社の発行済株式総数の29.89%に相当する16,300,000株と合わせて、当社の発行済株式総数の67.11%に相当する36,600,000株を実質的に保有しております。
人的関係	本日現在、当社の取締役のうち2名が公開買付者の執行役員を、当社の監査役のうち1名が公開買付者の従業員をそれぞれ兼任又は兼務しております。 なお、平成25年3月末日現在、当社の従業員82名が公開買付者へ出向しており、公開買付者の従業員139名が当社へ出向しております。
取引関係	当社は、公開買付者及びその関係会社に対し、機器の保守・修理及び設置に関するサービス提供を行っております。なお、平成25年3月期における当社グループの公開買付者に対する販売実績は101,433百万円であり、当社グループの総販売実績に対する割合は54.6%となっております。また、当社は、公開買付者及びその関係会社との間に保守部品、サプライ品（消耗品）等の仕入れに関する取引関係があります。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。

(注) 発行済株式総数に対する所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成26年1月31日（金曜日）から平成26年3月17日（月曜日）まで（31営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき金1,580円

(3) 公開買付け予定の株式数

34,239,307株（ただし、公開買付者は、公開買付者退職給付信託との間で、公開買付者が公開買付者退職給付信託に拠出している株式（当社株式16,300,000株を含む。）について、信託管理人の指図がなければ処分等（本公開買付けへの応募を含む。）しない趣旨を含む退職給付信託契約を締結しており、信託管理人との間で、本公開買付けに応募するよう指図しないことを合意しているとのことである。）

(4) 公開買付開始公告日

平成26年1月31日（金曜日）